各党の衆院選公約の要旨は次の通り。  
　【自民党】  
　〔新型コロナウイルス対策〕常に最悪を想定した危機管理を原則に、科学的知見に基づいた納得感ある説明に努める▽希望者全員へのワクチン接種を１１月の早い時期に完了し、３回目の追加接種について必要な準備を進め、年内の経口治療薬普及を促す▽「医療難民」を出さないよう国と地方自治体の権限をフル活用し、病床や人材確保に全力で取り組む▽非正規雇用者や女性、子育て世帯、学生などへの経済的支援を行う▽国の司令塔機能強化など、公衆衛生分野の危機管理能力を抜本的に強化▽人流抑制や医療提供体制確保について行政がより強い権限を持てる法改正を行う。  
　〔経済政策〕「新しい資本主義」で分厚い中間層を再構築▽金融緩和、機動的な財政出動、成長戦略を総動員し、傷んだ経済を立て直す▽大胆な危機管理投資・成長投資と分配で所得を増やす▽財政の単年度主義の弊害を是正し、科学技術振興やインフラ整備、[経済安全保障](https://www.jiji.com/jc/article?k=2021092500376&g=tha)などの国家課題に長期・計画的に取り組む▽感染症や難病の克服に向け「創薬力」を強化▽究極のクリーンエネルギーである核融合開発を国を挙げて推進▽賃上げに積極的な企業への税制支援▽企業が３カ月ごとの業績などを発表する四半期開示を見直し、長期的な研究開発や人材投資を促す▽下請け取引に対する監督体制強化▽働き方に中立的なセーフティーネット整備のため「勤労者皆保険」を実現▽賃金水準が長い間低く抑えられてきた看護師や介護士、保育士らの所得向上に向け公的価格の在り方を抜本的に見直す。  
　〔エネルギー〕２０５０年カーボンニュートラルに向け再生可能エネルギーを最大限導入し、主力電源に▽安全性基準に適合した原発は再稼働。  
　〔農林水産業〕コロナ禍による需要の減退などに対応するため、米などの農林水産物の販売促進や販路の多様化、資金繰り支援などを行うとともに外食産業への支援を行う▽一時的な収入減少に交付金や収入保険で対応し、支払いまでの間無利子融資を行う▽「２０３０年５兆円」の輸出額目標達成に向け、戦略的サプライチェーンを構築。  
　〔経済安保〕技術流出防止に資する「経済安全保障推進法」策定▽研究開発・生産拠点の国内回帰を促す税財政支援やレアアースなどの重要技術・物資のサプライチェーン強靱（きょうじん）化に取り組む。  
　〔外交・安全保障〕台湾の環太平洋連携協定（ＴＰＰ）加盟申請を歓迎し、世界保健機関（ＷＨＯ）総会へのオブザーバー参加を応援▽中国・海警法施行も踏まえ、海上保安庁の体制を拡充し、自衛隊との連携を強化▽周辺国の軍事力高度化に対応し、差し迫った脅威に対処するため、相手領域内で弾道ミサイルなどを抑止する能力の保有を含め、抑止力を向上させる新たな取り組みを進める▽防衛力を大幅に強化すべく、新たな国家安全保障戦略や防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画を速やかに策定▽対国内総生産（ＧＤＰ）比２％以上も念頭に防衛関係費を増額。  
　〔教育・子育て〕１０兆円規模の大学ファンドを２２年度までに実現▽リカレント教育（学び直し）充実や若手研究者の処遇改善と活躍の場確保▽虐待や貧困に対応する持続可能な育成環境を整備するため「こどもまんなか基本法」を制定。  
　〔多様性〕氏を改めることによる不利益に関する国民の声や時代の変化を受け止め、不利益を解消し、国民一人ひとりの活躍を推進。  
　〔憲法〕時代の要請に応えられる憲法を制定するため力を尽くす▽「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の基本原理は堅持し、憲法改正への取り組みをさらに強化。  
　〔その他〕地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」を実現▽テレワーク拠点の整備などにより地方移転を希望する人材や企業、大学の受け入れ環境を整える▽東京電力福島第１原発から出る処理水の処分について、関係者への丁寧な説明など必要な取り組みを行い、徹底した安全対策や情報発信による理解醸成と風評対策などに取り組む▽現在も輸入制限を行う国や地域に制限解除の働き掛けを強化。  
　【立憲民主党】  
　〔新型コロナ対策〕自治体任せでなく国の責任で医療体制を強化▽医療・介護事業者に包括的な支援金支給▽医療・介護従事者に慰労金支給など待遇改善を推進▽公立・公的病院統廃合や病床削減の見直し▽職員の増員により保健所機能を強化▽必要な時に誰でもすぐに受けられるＰＣＲ検査体制の確立▽全ての入国者の１０日間以上の隔離▽国産ワクチン、治療薬開発への支援▽対象を拡大し要件を緩和した持続化給付金と家賃支援給付金の再給付▽感染症対策の体制と権限を首相直轄で官房長官が担当する司令塔に直ちに集約▽「危機管理・防災局」設置。  
　〔経済政策〕１億総中流社会の復活▽総額３０兆円超の補正予算編成▽時限的な個人年収１０００万円程度までの所得税実質免除▽低所得者への年額１２万円現金給付▽[消費税](https://www.jiji.com/jc/article?k=2021101600328&g=tha)率５％への時限的減税▽法人税に累進税率を導入▽所得税最高税率の引き上げ▽金融所得課税の強化▽医療・介護・子育て・教育分野への予算重点配分▽「同一価値労働同一賃金」の法制化▽中小零細企業に公的助成をしながら最低賃金の段階的引き上げ▽環境・エネルギー、医療・介護、農業・観光の各分野で地域のニーズに応じた新たな地場産業創出。  
　〔エネルギー〕２０５０年までに温室効果ガス排出量ゼロ▽５０年自然エネルギー電力１００％▽既存の省エネ・再生可能エネルギー技術で最大限の温室効果ガス削減▽自然エネルギー電力を最大限活用するため、送電網整備を国の事業として推進▽原子力エネルギーに依存しないカーボンニュートラルを速やかに実現▽原子力発電所の新増設は認めない▽国の監督と責任の下での廃炉推進。  
　〔農林水産業〕戸別所得補償制度の復活▽需給安定化のための緊急特例措置として政府備蓄米の枠拡大。  
　〔外交・安保〕日米同盟を基軸にアジア太平洋地域、近隣諸国との多国間協力を推進▽領域警備と海上保安庁の体制強化のための法整備▽敵基地攻撃能力の保有について、これまでの憲法解釈に照らしつつ慎重に検討する▽沖縄・辺野古新基地建設中止▽米軍基地の負担軽減や日米地位協定の改定▽核兵器禁止条約締約国会合へのオブザーバー参加。  
　〔教育・子育て〕国公立大の授業料半減▽私立大、専門学校の学生に対する給付型奨学金の大幅拡充▽デジタル、通信、自動運転などの研究開発・実用化に大胆な支援▽国立大への運営交付金を増額▽児童手当の所得制限を撤廃し、対象を高校卒業まで拡大▽義務教育の学校給食無償化▽出産にかかる費用の無償化▽子ども・子育て政策を総合的に推進する「子ども省」創設▽男女ともに利用できる不妊治療休暇を導入。  
　〔多様性〕選択的夫婦別姓制度の早期実現▽ＬＧＢＴ平等法、同性婚を可能とする法制度の実現▽あらゆる差別を防止するための国内人権機関を設置。  
　〔憲法〕「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の理念堅持▽国民にとって真に必要な改定を積極的に議論▽安全保障法制は違憲▽現行の９条を残した自衛隊明記に反対▽内閣が恣意（しい）的に[衆院解散](https://www.jiji.com/jc/article?k=2021101400754&g=tha)のタイミングを選べる運用は是正されるべき▽同性婚を可能とする法整備に憲法上の支障はないと認識。  
　〔その他〕森友・加計学園、桜を見る会問題に関する首相直轄の真相究明チームを設置し、関連情報の全てを開示▽公文書管理制度と情報公開制度を抜本的に強化し、「公文書記録管理院」を設置▽内閣人事局による幹部職員人事制度の見直し▽日本学術会議人事で排除された会員候補６人の任命▽選挙買収などの罪で起訴された国会議員の歳費の支給停止・返納を行う法改正の実施。  
　【公明党】  
　〔新型コロナ対策〕国産ワクチン・治療薬の迅速な開発▽ＰＣＲ検査能力を現状の１日３３万件から１００万件に拡大▽１８歳以下の子どもに一律１０万円相当給付▽ワクチン接種証明などを活用した飲食やイベントの段階的拡大。  
　〔経済政策〕２兆円の「グリーンイノベーション基金」活用▽マイナンバーカード所有者にポイント３万円付与▽「女性デジタル人材育成１０万人プラン」推進▽収束を前提に「新・Ｇｏ　Ｔｏキャンペーン」▽最低賃金を年率３％をめどに引き上げ、２０２０年代半ばに４７都道府県の半数以上で１０００円以上を達成。  
　〔エネルギー〕原発に代わる再生可能エネルギーを最優先する原則の下に最大限導入し、原発の依存度を着実に低減。  
　〔外交・安保〕中国の人権問題で透明性を持った説明の必要性を指摘▽中国海警局による沖縄県・尖閣諸島周辺での領海侵入を国際法違反と非難。  
　〔教育・子育て〕「子ども家庭庁」創設▽子どもの権利を定める「子ども基本法」制定▽０～２歳児の保育料を全世帯段階的に無償化▽出産育児一時金を増額▽子ども政策を調査、勧告する独立機関「子どもコミッショナー」設置。  
　〔多様性〕孤独・孤立対策でＮＰＯや社会福祉法人への新たな助成金創設▽選択的夫婦別姓制度導入▽生活困窮者らへの住宅手当創設。  
　〔憲法〕９条１項、２項は堅持、自衛隊明記は慎重に議論▽「オンライン国会」を可能にする制度創設検討▽緊急事態の私権制限は個別法で対応▽デジタル社会の個人情報保護について憲法上の位置付けを検討。  
　〔その他〕当選無効になった議員に歳費返納を義務付ける法改正。  
　【共産党】  
　〔新型コロナ対策〕大規模・頻回・無料ＰＣＲ検査▽財政支援など医療・保健所体制強化▽収入減家計へ１人１０万円を基本とする「暮らし応援給付金」▽持続化給付金や家賃支援給付金の再支給。  
　〔経済政策〕アベノミクスとの決別▽中小企業への十分な支援とセットで最低賃金一律１５００円に引き上げ▽消費税率５％への減税▽中小企業予算の１兆円規模への増額▽租税特別措置など大企業優遇税制の廃止・縮小▽中小企業を除く法人税率を２８％に▽所得税・住民税の最高税率を６５％に▽富裕層への課税強化。  
　〔エネルギー〕３０年度までに１０年度比でＣＯ２を５０～６０％削減▽３０年までに石炭火力・原発の発電ゼロ。  
　〔外交・安保・憲法〕自民党改憲案を断念に▽核兵器禁止条約に署名し批准する▽米軍普天間飛行場の辺野古移設中止と無条件撤去▽日米安全保障条約廃棄。  
　〔多様性〕企業に格差是正計画の策定・公表を義務付け▽選択的夫婦別姓制度の即導入▽同性婚を認める民法改正▽痴漢ゼロに向けて内閣府に担当部局設置。  
　【日本維新の会】  
　〔新型コロナ対策〕臨時医療施設の増設▽コロナ病床・医療従事者を確保するための法律を制定する▽戦略的なワクチン接種。  
　〔経済政策〕２年間を目安とした消費税率５％への引き下げ▽所得税・法人税の減税▽ベーシックインカム（最低限所得保障制度）導入▽労働市場改革を断行▽医療のＩＴ化促進▽大学までの教育無償化。  
　〔エネルギー〕既存原発はフェードアウト▽新たな投資と技術革新で５０年カーボンニュートラルを達成。  
　〔外交・安保〕防衛費のＧＤＰ比１％枠を撤廃し、防衛体制を強化▽自衛隊員の待遇を抜本的に改善。  
　〔多様性〕戸籍制度を維持しながら実現可能な選択的夫婦別姓制度の導入▽同性婚の法制化。  
　〔憲法〕教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所の設置を憲法に明記。  
　〔その他〕議員報酬・議員定数３割カット▽二重行政問題解決と新たな都市制度構築▽「首都・副首都法」を制定し、大阪を副首都化▽権限・財源を地方自治体に積極的に移譲。  
　【国民民主党】  
　〔新型コロナ対策〕まん延防止協力金として国民１人当たり一律１０万円の現金給付▽規模に応じた減収補償▽無料自宅検査の実施▽ワクチン接種やコロナ陰性を証明する「デジタル健康証明書」導入。  
　〔経済政策〕５０兆円規模の緊急経済対策▽経済回復までの消費税率５％への減税▽教育や人づくりへの投資の財源となる「教育国債」創設▽給付と所得税減税を組み合わせた「給付付き税額控除」導入▽マイナンバーと銀行口座をひも付け、給付金が申請不要で振り込まれる「プッシュ型支援」実現。  
　〔エネルギー〕当面の間は原子力エネルギーを活用▽デジタル化やカーボンニュートラルを促進するための基金創設。  
　〔外交・安保〕自衛隊任務に情報収集・警戒監視活動を明記する法改正。  
　〔教育・子育て〕義務教育を３歳からとし、高校までの教育無償化実現▽児童手当を１８歳まで一律月額１万５０００円に拡充。  
　〔多様性〕選択的夫婦別姓制度を実現。  
　〔その他〕公文書改ざんの厳罰化。  
　【れいわ新選組】  
　〔新型コロナ対策〕公的病院の統廃合見直し▽総額１４５兆円、最大３カ月の徹底補償付きステイホーム期間▽期間中は１人一律毎月２０万円支給▽期間中の消費税、社会保険料などゼロ。  
　〔経済政策〕消費税廃止▽国費投入額倍増による社会保険料の負担軽減▽児童手当の対象を高校卒業程度まで拡大▽災害対策など年間１０兆円の公共事業。  
　〔エネルギー〕原発は即時廃止▽５０年自然エネルギー１００％を目指す。  
　【社民党】  
　〔新型コロナ対策〕緊急的に臨時病院開設▽１人１０万円の特別給付金▽３年間消費税率ゼロ。  
　〔経済政策〕大企業内部留保へ課税▽所得税の累進課税強化▽中小企業支援策とセットで最低賃金１５００円へ引き上げ。  
　〔エネルギー〕「原発ゼロ基本法」成立▽５０年に自然エネルギー１００％を目指す。  
　〔多様性〕選択的夫婦別姓、ＬＧＢＴ差別解消、同性婚の法制化。  
　〔外交・安保〕辺野古新基地建設反対。  
　【ＮＨＫと裁判してる党弁護士法７２条違反で】  
　受信料公平負担をＮＨＫ自らほごにし、受信料の延滞利息免除など放送法違反となる独自の運用が常態化▽適正な売り上げ管理のための規約見直しを怠って法外な受信料を設定し、委託業者に弁護士法違反となる訪問を行わせ、不公平に負担させている▽ＮＨＫに公平負担の大原則を徹底して順守させることが重要。